

月次ご報告書

運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

ひふみワールド	
1ヵ月	4.15%
3ヵ月	8.86%
6ヵ月	19.15%
1年	16.30%
3年	78.22%
5年	120.75%
10年	-
設定来	160.22%

■ ひふみワールドの運用状況

基準価額	26,022円
純資産総額	659.75億円
受益権総口数	25,354,365,486口

■ ひふみワールド投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	99.94%
現金等	0.06%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
設定来合計		0円

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次) +1,036円

[内訳]

株式・投資証券	+721円
アメリカ	+581円
欧州	+78円
アジア・オセアニア	+62円
その他	+0円
為替	+347円
米ドル	+260円
ユーロ	+61円
香港ドル	+0円
その他	+26円
信託報酬・その他	-32円

資産配分比率などの状況

■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,296.58億円
組み入れ銘柄数	88銘柄

■ 資産配分比率

海外株式	95.58%
海外投資証券	-
現金等	4.42%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

10兆円以上	54.99%
1兆円以上10兆円未満	39.40%
3,000億円以上1兆円未満	0.77%
3,000億円未満	0.42%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 資本財	25.25%
2 ソフトウェア・サービス	16.68%
3 半導体・半導体製造装置	11.67%
4 自動車・自動車部品	7.31%
5 メディア・娯楽	5.94%
6 一般消費財・サービス流通・小売り	5.32%
7 運輸	5.19%
8 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.60%
9 耐久消費財・アパレル	3.34%
10 食品・飲料・タバコ	2.59%

■ 組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ	61.28%
2 ドイツ	6.56%
3 フランス	5.63%
4 イタリア	5.43%
5 イギリス	4.45%
6 台湾	2.38%
7 中国	1.96%
8 カナダ	1.71%
9 スイス	1.37%
10 イスラエル	1.09%

■ 組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル	74.56%
2 ユーロ	13.45%
3 台湾ドル	2.38%
4 イギリス・ポンド	2.33%
5 スイス・フラン	1.37%
6 ポーランド・ズロチ	0.57%
7 ノルウェー・クローネ	0.52%
8 スウェーデン・クローナ	0.27%
9 香港ドル	0.11%
10 フィリピン・ペソ	0.02%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10通貨比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
1	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.68%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
2	D.R. HORTON, INC (ディーアール ホートン)	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	3.14%
	1978年創業のアメリカ最大手の住宅建設会社。テキサス州に本社を置き、全米で一戸建て住宅の建設・販売を展開。特にテキサス、フロリダ、アリゾナなど人口増加が著しいサンベルト地域を中心に事業を展開しており、旺盛な住宅需要を取り込んでいる。				
3	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	3.04%
	本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
4	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	3.01%
	画像処理半導体(GPU)の設計、開発、販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能(AI)の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。エコシステム(CUDA)の提供を通じて、AI・データセンター市場で圧倒的なシェアを誇っている。				
5	APPLOVIN CORP-CLASS A (アップラビン)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.83%
	モバイルアプリ開発者向けに、アプリの成長と収益化を支援する統合プラットフォームを提供する米国のテック企業。AIを活用した広告エンジン「MAX」と「Axon」により、モバイル広告市場で高い効率を誇る。最近ではEコマース広告にも展開し、次の成長エンジンとして期待されている。				
6	THE BOEING COMPANY (ボーイング)	アメリカ	米ドル	資本財	2.81%
	航空機メーカー。中型～大型機の分野ではエアバスと寡占を形成している。民間向け航空機のみならず、防衛、および宇宙システムを開発、製造、販売する。世界各地で事業を展開。				
7	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.51%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
8	AIRBUS SE (エアバス)	フランス	ユーロ	資本財	2.34%
	大手航空機メーカーでボーイングと複占市場を形成。主力プロダクトのA320neoがボーイングの737から市場シェアの獲得を加速し世界最大手となった。民間航空機事業のみならず、防衛事業も手掛ける。				
9	SNOWFLAKE INC (スノーflake)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.11%
	クラウド上で提供されるデータウェアハウス。独自のアーキテクチャを持ち、データの保存と計算を分離することで、高い拡張性と柔軟な料金体系を実現した。企業が大量のデータを効率的に処理・分析し、ビジネスに活かすことは生成AIの時代にも期待されている。				
10	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (台湾・セミコンダクター・マニュファクチャリング)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.04%
	ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する半導体メーカー。同社の集積回路(IC)はコンピューター、通信機器などの各産業で使用する。熊本での工場展開も実施。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	運輸	2.02%
12	ADVANCED MICRO DEVICES, INC (アドバンスト・マイクロ・デバイセズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.97%
13	BAIDU INC-ADR (バイドゥ)	中国	米ドル	メディア・娯楽	1.96%
14	NUTANIX INC - A (ニュータニックス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.88%
15	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.86%
16	APPLE INC (アップル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.84%
17	CIRCLE INTERNET GROUP INC (サークル・インターネット・グループ)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.82%
18	JOBY AVIATION, INC (ジョビー・アビエーション)	アメリカ	米ドル	運輸	1.77%
19	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.73%
20	AEROVIRONMENT INC (エアロバイロメント)	アメリカ	米ドル	資本財	1.67%
21	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジンズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.55%
22	CATERPILLAR INC (キャタピラー)	アメリカ	米ドル	資本財	1.49%
23	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ポルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.43%
24	DASSAULT AVIATION (ダッソー・アビエーション)	フランス	ユーロ	資本財	1.43%
25	LYFT INC-A (リフト)	アメリカ	米ドル	運輸	1.40%
26	LOCKHEED MARTIN CORPORATION (ロッキード マーティン)	アメリカ	米ドル	資本財	1.29%
27	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC (オリーズ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.27%
28	SHOPIFY INC - CLASS A (ショッピファイ)	カナダ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.27%
29	KION GROUP AG (キオン・グループ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.22%
30	CNH INDUSTRIAL NV (CNHインダストリアル)	イギリス	米ドル	資本財	1.18%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考:市場動向

■ MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



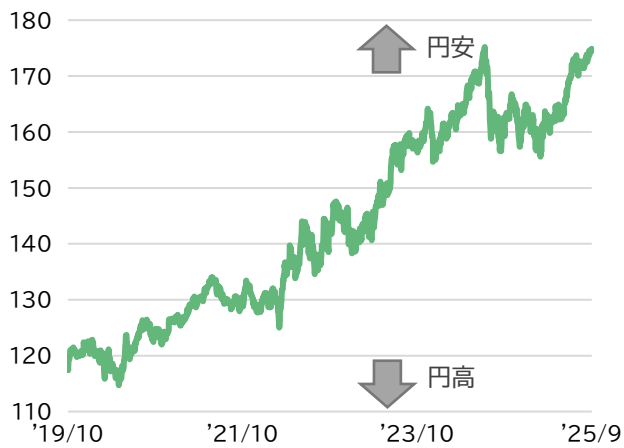
当月騰落率 +2.77%

■ 米ドル／円の推移



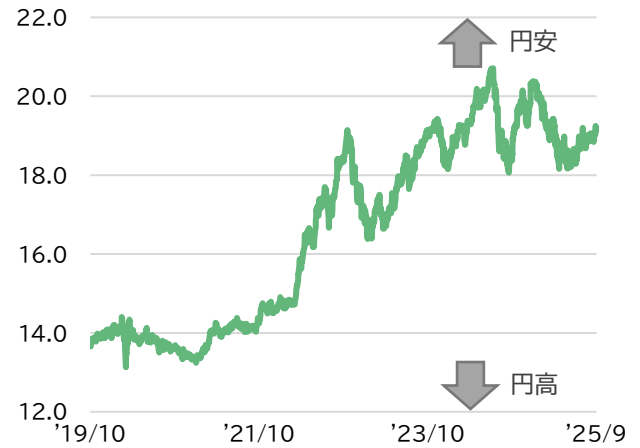
当月騰落率 +1.33%

■ ユーロ／円の推移



当月騰落率 +1.75%

■ 香港ドル／円の推移



当月騰落率 +1.43%

※MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値(TTM)です。

PRADA S.P.A.



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスを作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

Prada S.p.A.は1913年創業、イタリア・ミラノに本社を置く高級ファッショングループです。

高級ブランド業界は、中国の消費減退やインフレを大きく上回るペースでの値上げ実施の結果、若い世代を中心に「高級ブランド離れ」が進行しました。その逆風下にあってもPradaは2桁増収を続け、業界平均を大きく上回る成長を続けています。

最大の強みは、93%増という爆発的成長を遂げたMiu Miuです。他ブランドが値上げでエントリー商品を消滅させる中、若者のブランド消費需要を受け止めています。

PradaとMiu Miu両方をミウッチャ・プラダ氏が監督しており、他社のような全く異なるブランドの寄せ集めではなく、一体的なブランドとして機能させています。Miu Miuから入った若者が将来的にPradaへ自然にアップグレードする顧客生涯価値の最大化が期待できるという、稀有な銘柄です。

運用責任者よりお客様へ

2025年9月の米国株式市場は、予想通りFOMC(連邦公開市場委員会)にて利下げ再開が決定されたことに加えて、オラクルがOpenAIなど複数のAI事業者とAI向けのクラウドインフラ事業で大型契約を締結したと発表したことを好感し、AIストーリーの持続性への安心感が広がり、S&P500指数やナスダック総合指数が今月も過去最高値を更新しました。一方で、GICS(世界産業分類基準)25産業グループのうち約半数が上昇、約半数が下落となり、選別は厳しくなっています。

2025年9月の投資行動については、3年半に及ぶウクライナ紛争終結の足掛かりが見えない中で防衛・復興関連企業への投資を継続する一方、株価が上昇しバリュエーションが拡大した銘柄を一部売却するなどのオペレーションを続けました。AI関連企業への投資も継続しており予想以上に恩恵を受ける企業の裾野が広がっています。寡占化の進んだHDD(ハードディスクドライブ)市場でも直近は値上げが始まっているところに、AI、AI活用DX(デジタルトランスフォーメーション)向け市場が予想以上に拡大し、大手のウェスタンデジタルなどHDDメーカー各社の業績が拡大し株価も堅調です。このような環境下、ウェスタンデジタルや、AIチップ設計企業を傘下に持つ中国企業のバイドゥを組み入れました。その他、米国規制緩和の恩恵が期待できるジョビー・アビエーション、エアロバイロメントなどの買い増し、または新規組み入れをしました。

新卒採用の面接時に、学生さんたちからアナリストあるいはファンドマネージャーになるには何を勉強すればいいですか、と聞かれることがあります。これについてはさまざまな視点からさまざまな意見があり、ひとつの固定的な答えに集約されることは無いと思います。私個人の経験をお話する際に、カザフスタンのウラン生産業者であるカザトムプロムのお話をします。カザフスタンは豪州に次ぐ世界2位のウラン埋蔵量を誇り、EVやAI時代に増加する電力需要を安定的に賄うために原子力発電の重要性が再認識されるとともに、ウランの確保が世界的な問題になり、カザフスタンの重要性が高まっています。カザトムプロムはそのカザフスタンで独占的にウラン供給を行なう政府系企業で、ロンドン株式市場にも上場しています。カザフスタンのウランは現在2つの問題に直面しています。カザフスタンは内陸国であり、西側社会に中国、ロシア、イランを経由せずに輸送しようとする、カスピ海、アゼルバイジャン、ジョージア、黒海を経由するという針の穴に糸を通すような経路しかありません。つまりコーカサス地域の安定性が極めて重要になり、この地域の歴史や民族、現在の紛争など、世界史や地理の知識を動員することになります。もうひとつの問題はウラン採掘に利用される硫酸不足です。硫酸はどのように作られるのか、その原材料はどこにあるのかなど、化学や地学の知識が重要になります。このようにグローバル株の運用は文系、理系は関係ない、総合的な教養力が試される局面が多々あります。この業界を志望する若い人には、高くアンテナを張り、さまざまなことに興味を持ってほしいと伝えています。

(10月2日)

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



代表取締役副社長
最高投資責任者
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

強国政策が後押しする米国株高、政治安定なら日本株も

焦点の米中関税交渉、金融政策、日本政治



世界株は4月上旬をボトムにV字型の回復、新値追いの展開です。年末に向けて上昇相場が継続するの否かを占う上で、トランプ関税(特に対中交渉)や金融政策が焦点とみられます。加えて日本株に関しては石破内閣が退陣し、新内閣発足、与党の連立拡大協議、臨時国会での経済対策論議などが要注目です。

トランプ関税に関しましては、米国と主要国との関税交渉が7月末～8月前半に概ね妥結しました。相互関税に関する今後の焦点は交渉期限が90日間延長(11月10日期限)となった対中交渉の行方です。トランプ政権にとっては、最重要イベントの中間選挙(26年11月3日)まで、株価急落につながる「米中の全面衝突」を避けつつ、対中圧力を維持するのが基本スタンスと推察されます。10月末のAPEC首脳会議の前後に米中首脳会談が開催され、何らかの妥協点に到達する可能性があります。交渉難航が伝えられており、交渉期限の再延長も十分にあり得そうです。衝突回避は米国はじめ世界株に一定の安心感を与えそうです。特定品関税では半導体や航空機、重要鉱物などで、商務省の調査が26年1月頃まで実施され、その後90日以内(来春頃)に大統領が決定する手続きになっています。米国経済や株式市場にとっては半導体などハイテク製品の関税率がどうなるかが注視されます。高率関税が課される医薬品では米国内製造企業の免除措置が発表されましたが、半導体などでも経済や株価への実害を回避する形になると推察されます。

トランプ政権の高率関税策は経済や株価にマイナス要因ですが、一方で、米国の経済(特にAI&半導体)、ドル(デジタル通貨)、資源(エネルギー・食糧)、軍事の覇権強化・補強策、いわば最(再)強国政策は大きなプラス要因とみられ、双方士を相殺するとプラス効果が大きく優りそうです。

主要国の金融政策は、先行き明暗が分かれそうです。米国は雇用失速を回避するため、9月会合で利下げを決定し、10月、12月の会合でも利下げ(年内3会合連続利下げ)の可能性が高くなっています。24年半ばから継続的に利下げを行ない中立金利水準前後の2%に政策金利が到達したECBは、ユーロ急伸や景気・物価の下ブレが生じなければ、利下げ打ち止めの様相です。一方、日銀は、トランプ関税の影響を見極めつつ、賃金・物価の上昇や国内経済の正常化などを反映し、基本的に利上げ模索のスタンスとみられます。市場では10月、12月、1月の3会合の中で、1回の利上げを予想していますが、堅調な日銀短観(9月調査)などをを受けて10月29～30日会合の利上げを織り込む動きになっています。

日本の政治は、自民党新総裁の下で、与党が政策面での親和性の高い日本維新の会や国民民主党などとの連立拡大が図れるかが注目されます。連立拡大のために維新の場合は「社会保障改革」と「大阪副都心(副首都)構想」を、国民民主の場合は所得税の非課税枠の大幅引上げ(目標178万円)やガソリン減税など「手取りを増やす」政策を与党が呑むかがカギとみられます。連立拡大・多数与党になれば、政権・政治の安定や、経済支援(経済の好循環を後押し)が期待されるなど日本株の独自の要因としてポジティブ評価になりそうです。

世界株は、米国株や日本株が好調です。トランプ政権は来年秋の中間選挙を控えて景気や株価の押し上げ政策を推進する可能性が高く、加えて、26年央にかけて利下げ観測が高まっており、米国株は堅調展開が予想されます。日本株は、経済の正常化に伴い名目GDPのプラス成長とEPSの拡大が共進する形で株高を支えそうです。日本の政治は上述のように連立拡大で多数与党になれば好感されそうです。中国株は実体悪ながら、金融緩和や政策期待などを背景に上昇相場に弾みが付いています。一方で、欧州株は上記主要国株価に比べて劣後しています。景気や企業収益の回復が鈍いことに加えて、ロシア(露宇戦争長期化)への警戒も重石と推察されます。世界株は、強国政策と利下げ余地の大きい米国株主導で、経済正常化に政治の安定が加われば日本株も強気相場に弾みの構図とみられます。

(10月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

AIや自動化が日々進化していますが、皆さんの仕事で「人間にしかできない」と思う部分はどこだと思いますか？理由も教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

遊ぶこと。増えた余暇時間に新たな遊びや暇つぶしを創造してスポーツや文化、芸術などが生まれてきました！



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

企業調査を考えると、面談相手と握手をした時の感覚、雰囲気やにおい、相手単独で会った場合と複数人で会った場合の話し方や中身の違いなどは重要です。その他、企業、投資家らを結ぶ信頼感を創造することや不確実性を共有することもAIには難しいのではと思います。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

「意志のある投資」だと思います。各会社が社会に対してどのような価値を生み出しているのか、また今後どのような価値を生み出すことにより成長していくのかを会社の方々との対話等を通じて理解し、そしてその実現を信じて、よりよい社会の実現のためにお金を投じる（投資家の方と企業をつなぐ）ことは、人間だからできることなのではないかと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

貯蓄から投資へ移行する後押しは、人間にしか出来ないと思います。ボトムアップリサーチは、いずれ機械化されてほしいと思いながらいろいろ試していますが、先は見えません。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

知ったかぶりをしたり、こねくり回して関係ないことを言ったりして、場を凍らせたり笑わせたりして関係を構築していくことです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

AIの進化に対して、人間や社会の側が追いつけない領域は残ると思います。たとえば、結果に責任を持つことや、対話の中で本音を引き出すことです。AIでも可能になるかもしれませんが、少なくとも世代交代が進むまでは、人間や社会の側が受け入れないのではないのでしょうか。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

人間の感情を理解する必要があるコンテンツの作成です。例えば映画や小説の作成はAIができるようになって、学習の材料が近い場合にアウトプットも似てしまうので、人の心を刺せる名作はやはり人間しかアイデアを出せないかと思います。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

「仕事で」となると、人間しかできない余地は少なくなっていくのかもしれませんが、脈絡のない思い付きによる調査とか、データや経験値をもとにした合理的な判断とは別の非合理的な判断をしてしまう部分でしょうか。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

PDFで提供されるミーティングスケジュールを、会社のOutlookカレンダーに登録しようとCopilotに指示したら、その機能はありませんとレスポンスが返ってきました。GoogleのGeminiを使うとGoogle Calendarには登録できるんだから、そのくらい現時点でやってほしい…。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

これまでも重要でしたが、今後さらに「経験」がAIとの違い、他人との違いを作り出してくれると思っています。オンラインでのコミュニケーションが増える世の中において、敢えてオフラインの関係性を投資先と創り上げることも今後より重要になってくると思っています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

好奇心、探求心をもって、新しいこと、知られていないことを追求めることでしょうか。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

本当にすみませんと思いながら「すみません」と言うこと。



Hong Minhong
洪 民鎬
アナリスト

強い主観を持つことだと思います。AIは足元の情報を幅広く収集し、大衆の意見を客観的に語ることが非常に上手だと思います。しかし、投資の世界では他人に流されず、自分のビューを形成することが大事であるため、(いい意味で)偏ってる、変わってる人間にしかできない仕事があると思います。

運用メンバーからのメッセージ



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

人間向けのサービスを実際に体験して評価することです。例えば、ちいかわを欲しがって、与えられたら喜ぶようなAIはなかなか生まれないのではないかなと思います。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

怠けることです。人間として怠けることも大事だということをAIにはしっかりと学習してもらいたいです。息苦しい世の中にならないことを切実に願っています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

AIの急速な進化で、「人間にしかできない」部分が少なくなっていくと思いますが、最後まで何が残るのか私も知りたいです。



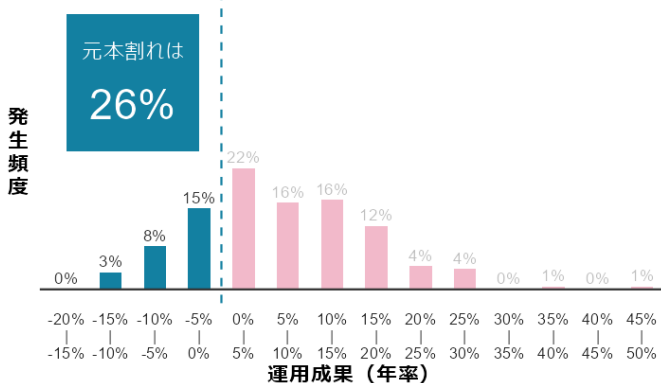
Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

感動はヒトしかできない特技だと思います。好きでもよいし、驚くでもよいし、出会ったサービスや製品がお客様の心をどれほど揺さぶるのかをイメージして見えない価値を見つけ出すのが、アナリストの仕事だと思います。

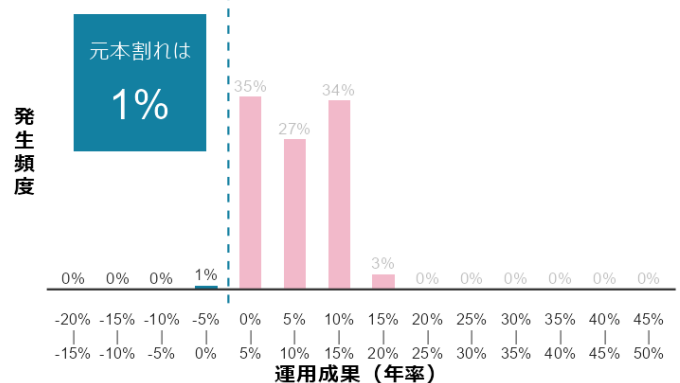
つみたて投資は"長期で続ける"ことをご検討ください！

下記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。つみたて期間1年のときの元本割れの確率は26%、つみたて期間5年のときの元本割れの確率は1%で、**長期間（5年間）つみたてした場合のほうが、短期間（1年間）つみたてした場合よりも、元本割れする可能性が低くなる傾向があります。**これはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績を約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすい可能性があります。**つみたて投資はぜひコツコツと長期で続けることをご検討ください！**

つみたて期間1年



つみたて期間5年



※期間：2008年11月12日～2025年09月12日 当社作成
 ※毎月5日（休日の場合は翌営業日）を引き落とし日とし、5営業日後を約定日（休日の場合は翌営業日）として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。
 ※グラフ中の発生頻度の数値は小数点以下を四捨五入しています。そのため、合計が100%にならない場合があります。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。
 ※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

セミナーなどのお知らせ

公式ウェブサイトの「[セミナー・イベント](#)」ページで詳細のご確認やお申込みができます。
このほかのセミナー日程は開催が決まり次第、随時更新してまいります。

月次運用報告会 ひふみアカデミー

ファンドの運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明いたします。投資信託の運用状況について知りたいという方はもちろん、経済環境や株式市場について勉強したい、この先の経済見通しを知りたい方におすめのセミナーです。

ひふみアカデミー 2025年9月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro)*	10月14日(火) 19:00～20:00
ひふみアカデミー 2025年9月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線)	10月中を予定しております。
ひふみアカデミー 2025年10月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro)*	11月13日(木) 19:00～20:00
ひふみアカデミー 2025年10月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線)	11月中を予定しております。

*公開収録とYouTube配信のハイブリッド開催です。

○公開収録 当社スタジオで公開収録いたします。※観覧には事前申し込みが必要です。

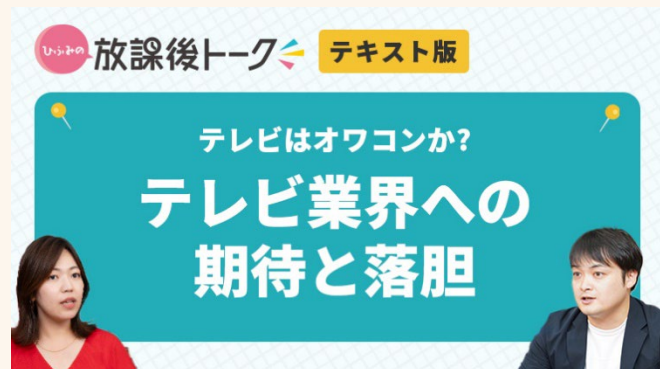
○YouTube配信 [ひふみ公式チャンネル](#)より、ライブ配信いたします。ご質問はYouTubeのチャット欄から承ります。

※開催日程は作成日時点のものです。今後予告なく変更されることがあります。

ひふみのおすすめのコンテンツをご紹介します

少しずつ過ごしやすい気温になってきましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか？
お月見をしながら楽しめるひふみのおすすめコンテンツをご紹介します！

【ひふみラボ】テレビ業界の“復活”は本物？ 株価上昇の裏にある動きとは



ひふみのファンドマネージャー・内藤の話をもとに、テレビ業界のビジネスモデルと成長の鍵をわかりやすく解説します。
(この記事は2024年9月3日に公開した動画の再編集です。)

【記事】[テレビ業界の“復活”は本物？ 株価上昇の裏にある動きとは](#)
【動画版】[テレビ局の復活に期待](#)

YouTubeチャンネル「お金のまなびば！」



2025年6月に北海道北広島高校で行なった、当社 藤野の講演の様子を特別公開。
投資家が現役高校生に伝えたい「これからを生き抜く力」とは。

【本編】[藤野英人講演「未来に希望を持ってない社会 それチャンス」](#)
[@北海道北広島高校](#)

ひふみ公式LINEアカウント

お客様に向けてLINEでの情報提供をしています。

LINEお友だち登録はこちら▶

またはLINEにて「ひふみ」で検索



ひふみ公式アプリ「てのひらひふみ」

「てのひらひふみ」では、資産推移をひと目で分かりやすく、いつでもどこでも手もとから確認することができます。

アプリダウンロードはこちら▶



ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。
- 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信(ご参考)	ひふみらいと(ご参考)
商品分類	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	—	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。		
	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。	
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

■お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信(ご参考)	ひふみらいと(ご参考)
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.628%(税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.078%(税込) を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して 年率0.55%(税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022%(税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して 年率0.5522%(税込)程度
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。
	監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

■ファンドの関係法人

委託会社:レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社:(ひふみワールド)三菱UFJ信託銀行株式会社
(ひふみ投信)三井住友信託銀行株式会社
(ひふみらいと)三井住友信託銀行株式会社
販売会社:レオス・キャピタルワークス株式会社

※「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

■各ファンドについてのお問い合わせ先



● RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話:03-6266-0123 メール:cc@rheos.jp
受付時間:営業日の9時~17時
ウェブサイト:<https://www.rheos.jp/>